

生活構造論の基本原則について

高 木 英 至

0. はじめに

基本的な概念は、当誌当号掲載の高木(1978)でまとめてあるので、本稿では定義しない。高木(1978)に記した概念が本稿で最初に登場する場合、その概念の右上に*をつける。

社会学において個人をいかに扱うかは、社会学の領域設定に厳密であるほど、回答に戸惑う問題の1つである。と言うのは、個人、あるいは個人の行動は、いかに「社会的」の語がそれに冠されていようと、それ自体は(社会)心理学の対象であるのが理屈だからである。例えば行動論・行為*論は、社会学を論ずるに不可欠とは言え、それ自体が社会学の中に位置づけられるのではなく、社会学の命題の理論的根拠(rationale)として援用されるにすぎないと考えられる。個人を扱うにしても社会学においては特別な根拠を述べねばならない理由がここにある。

社会学の基礎理論として、行為者*間の行動的*社会関係*に着目した社会過程論*が想定されることは高木(1978)で記したごとくである。しかし社会過程論という問題の設定の仕方は、行動的*社会関係*に注目することによって社会学基礎理論を定立すべきことを所与としても、1つの問題の立て方であるにすぎないと考えることができる。即ち、丁度青井(1971, pp142-5)が諸行為者と諸状況とをクロスさせ、特定の状況に着目するなら「人間関係のアプローチ」が問題となるが、特定の行為者に着目するなら「生活行為体系的アプローチ」がクローズ・アップされる旨を論じたように、社会過程論としての問題の立て方は青井(1971)の人間関係のアプローチに相当もしくは類似するとして、他に生活行為体系的アプローチがあり得ることになる。本稿がその素描を目指す「生活構造」とは、青井(1971)流に言えば生活行為体系的アプローチに従った、もう1つの社会学基礎理論における対象である。言い方を換えれば、同じく社会関係*を出発点とし、行動的*社会関係を説明するとしても、個人¹⁾がいかに行動的*社会関係を取り結んで行くかに焦点をあてた基礎理論、つまり「生活構造論」が想定可能である。ではまず、定義を済ませる。

- 1) 社会過程論にあっては、行動的*社会関係の当事者*である行為者として、個人のみならず集団*も数えられるが、生活構造論では、個人の生活構造のみを対象とすることと並行して、集団行為者の生活構造などは考えないこととする。そうする理由は、社会過程論において集団を行為者として認定する特別の便利さ(ある種の集団を個人に見立てることの便利さ)が、生活構造論では生じないからである。

1. 定 義

生活構造 [life structure; 特定の個人の, 特定期間内の]: その期間内にその個人が(結果として)従う、少なくとも行動的*社会関係上の位置*であるような行動様式を1個は含んだ、諸行動様式の集合の構造*

6点にわたって注釈する。

(1)「(社会関係上の、行為者Aの)位置」とは、「その社会関係を成立させている、Aの何らかのパターン」である点を繰り返す。

(2) 生活構造の最も単純な例として、次のような構造 $Str(E, R)$ が考えられる。

$$E = \{ \text{“人とテニスをする”}, \text{“教会へ行く”} \}$$
$$R = \{r(E)\} = \{ \langle \text{ともに夏になると頻繁に行なわれる。} \rangle \}$$
$$Str(E, R) = E U R$$

(3)一般に、生活構造の関係要素^{*}の定義は、定義者の趣味とセンスに委ねられる。

(4)上記「生活構造」に「生活」の語を冠してあるのは、「生活」の語が漠然と個人(の諸行動)の全体を指し得るからである。

(5)上記「生活構造」を「構造」として定義した所以は、筆者が生活構造の語を以て表現したい対象が偶々高木(1978)における構造の定義を満たしているからである。

(6)上記(4)、(5)から、筆者にあって生活構造を先のごとく定義するのは成り行き上の必然である。ただし従来の諸論者の「生活構造」の意味が多様であることも否めない点は注意を要する。本稿では、先学の諸定義については論及しない。(大村(1971, a)に詳しい。)

生活構造論：生活構造の形成(・維持・変容)のメカニズムを対象とする、社会学基礎理論(を標榜する基礎領域)

4点、注釈する。

(1)生活構造論があえて基礎(理論)領域とされる根拠は、その内容を説明すべき領域が、社会学の固有の領域からは見い出せないこと、および、他に想定される(理論)領域、例えば地域社会論なり「社会階層論」に、社会過程論と並んで生活構造論はその内容を提供するような位置にあること、に求められる。

(2)仮りに「生活全体構造」を考えるなら、生活構造論が扱うのは畢竟(諸)「生活部分構造^{*}」である、と考えるのが操作的観点、および分析単位としての適切性からは、現実的である。

(3)仮りに生活構造論の各論を設けるなら、生活構造に作用する(類型的な)要因別に各論を設ける(e.g.,「内部環境^{*}と生活構造」)か、「生活部分構造」ごとにそうする(e.g.,「マス・コミ接触構造」)のが適当と思われる。ちなみに、筆者がそれに多くを依拠する「マス・メディアの利用と満足の研究」(その概要を知るには、藤竹(1973, pp 33-105), 竹内(1976)が便利である。)の中には、生活構造論として位置づけ得る研究が多い、というのが筆者の考えである。

(4)既に(3)においてその印象を与えるごとく、生活構造の研究を実際に行なおうとする時、きわめて特定化された文脈の中でそうせざるを得ず(例えば実験的に生活構造を研究するのは難しい。),その限りで生活構造論は基礎理論を標榜する基礎領域である(にすぎない)という性格づけを当面拒絶し得ない。生活構造論を基礎理論として提起しても、それは「座席の予約」以上ではなく、生活構造論は暫時準備作業へと潜行する他はない。それでも、いかにも基礎理論であるような生活構造論の基本原則が、現在全く想定不可能である訳でもなく、次に記すのは、

そのうちの若干である。

2. 生活構造論の基本原則

本稿は、東京大学教養学部の学生を対象としたギャング・サーヴェイの分析結果である飽戸 et al (1978) 第2節「マス・メディアの利用と満足」と同時に執筆されている。又、その内容は本稿とも関連し、飽戸 et al (1978) では結果の理論的含意を述べるスペースもなく、又他に適当なデータを当方は持ち合わせていないので、以下の本稿では飽戸 et al (1978) 第2節の結果の一部を援用させてもらう。なお、以下の点を補足する。個人がテレビや新聞に接する場合、彼は情報の送り手とある種の行動的社会的関係（コミュニケーション関係^{*}）を取り結んでいると考えられる。この時、テレビなり新聞は文字通り（マス・）メディアである。しかし本稿では便宜上、後に見るように、友人、家族（成員）、趣味・レジャー、大学の講義・ゼミもメディアと呼ぶ。従ってメディアとは、個人がその利用によって報酬^{*}（経済的なそれに限らない。）を得るような対象の意である。「メディアの機能」とは、当のメディアの利用によって個人の得る（メディアが個人に供する serve）報酬を指すものとする。又、ニュアンスの都合により、以下では行為を「活動」と呼び、活動様式は生活構造の始源要素^{*}であるものと約束する。

社会過程論がそうであるように、生活構造論も報酬-コスト定式化^{*} (reward-cost postulate) をその理論的根拠に用いる。報酬-コスト定式化の大意は、行為者は予想利得^{*}の期待値を最大化するようなプログラムを選択し、それに従って行為を発する、というものである。この考えをこと生活構造論に適用するなら、次の注言（remark）を得る。

理論的注言：個人は、最適な²⁾生活構造を達成するように、自らの諸活動を組合せようとする（従って、そのように行動的社会的関係を取り結ぼうとする）。

2) 結果として自己に生ずると予想される利得の（期待）値^{*}が最も高いような、の意。

最適であることは「快適」であることを保障するものではない。さて、雑な比喩をするなら、個人は意識のある限り「生活パズル」に従事する。そこで、次に問題になるのは「生活パズル」の（結果である生活構造に関する）メカニズムをより特定化することである。

まず、

仮定 A：複数のメディアは、その客観的性格が一般には同一ではない。

命題 1：仮定 A の下に、個人は、複数のメディアに異なった機能を求めるよう、生活構造を形成する傾向がある。（生活構造における機能分化）

4点、注釈する。

(1) 命題 1 の理論的根拠は次のごとくである。客観的性格の異なる諸メディアは、特定の個人 A に、特定の機能を同一の程度で供しやすい、即ち同一の値のその機能（報酬）を A にもたらす、とは限らない。さらには、同一の値の何らかのコスト^{*}を、同一の利用の仕方によって、

Aにもたらすとも限らない。従って理論的注言より。

(2)メディアの「機能の供しやすさ」は、そのメディアの客観的性格のみによって決定される訳ではない。例えばテレビやラジオにしても、人間の感覚受容器、より一般的には身体（有機体）がかくのごとくでないなら、現在概してそうであるようには、特定の機能を個人に供するものではない。又、種々の器具が、その作製者の当初の意図を離れた機能のために利用され得ることは、我々の日頃体験するところである。つまり、メディアの機能は、メディアと当の個人との関係によって規定される。ただし以上は、メディアの客観的性格がその機能の供しやすさに影響しないことを意味するわけでは、当然、ない。

(3)鮑戸 et al (1978) では、新聞等の9つのメディア（図1）に、内外の情勢入手等の13の機能（図2）を求めるか否かを、回答者に判定させている。その結果から、総じて個々のメディア（機能）がどの機能を回答者に供する傾向があるか（どのメディアによって回答者に供される傾向があるか）を見るために、メディア間の機能の類似性（機能間のメディアの類似性）を算出してMDSによって布置させた結果が図1（図2）である。即ち、図1は機能類似性空間におけるメディア布置を、図2はメディア類似性空間における機能布置を示し、図1（図2）において近い項目ほどそれらの供する機能（供されるメディア）において類似するメディア（機能）であることになる。

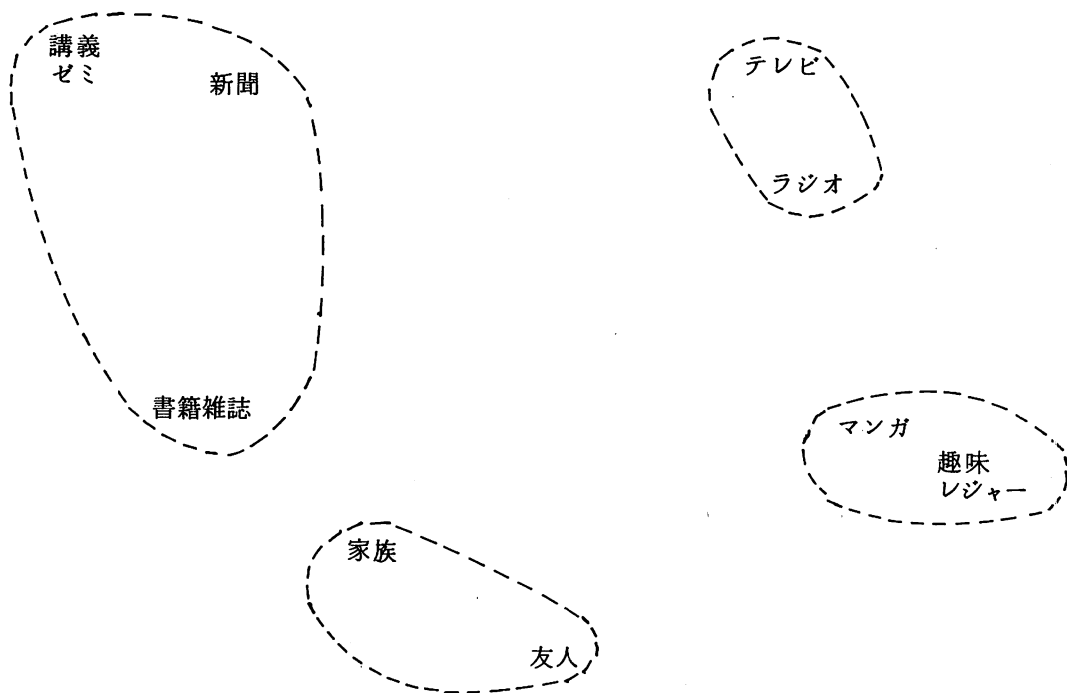


図1：機能類似性空間におけるメディア布置

〔破線は、階層的クラスタ分析（群平均法）の結果を示す。〕

又、各メディアが供する頻度の高い上位の諸機能を取り出して図2のその諸機能の中間ほどに当のメディアを位置づければ、図1のごときメディアの布置がほぼ再現される。解説は鮑戸 et al (1978) に譲るとして、図1、2は、扱った機能が主としてマス・メディア関連の機能である

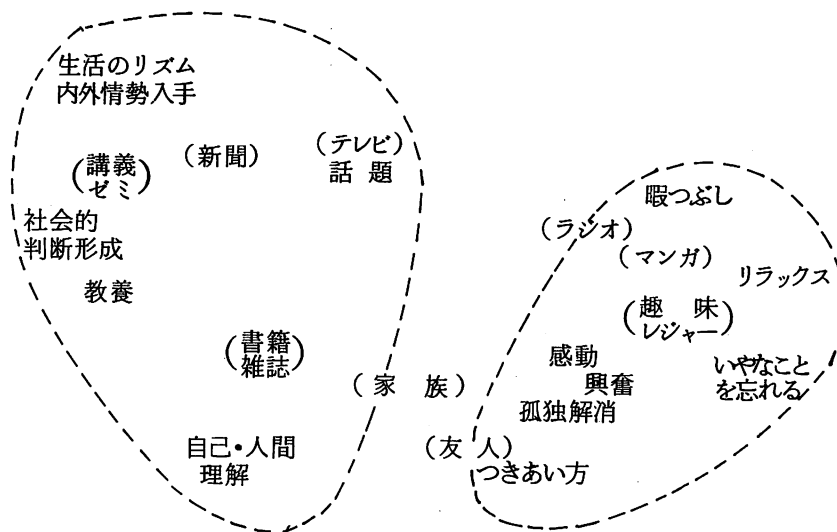


図2：メディア類似性空間における機能布置

〔破線は、階層的クラスタ分析（群平均法）の結果を示す。〕

にもかかわらず、命題1の生活構造における機能分化の1例を示している。

(4)命題1を述べた後に問われるべきは、機能分化の規則性であることは言を待たない。飽戸 et al (1978)の結果からは、大勢として、以下のようなことが分る。図1の中のマス・メディアの利用頻度を説明する1つの要因は、図1において近い（機能的に類似する）マス・メディアほど共に高い頻度で利用されるという傾向性である。例えば新聞、テレビ、ラジオ、書籍の4大マス・メディアを取り出してみると、機能的類似性からするなら（図1, 2）、新聞のみが他の3つのいずれともある程度近く、テレビ、ラジオは書籍からは遠ざかる。そして利用頻度で調べると、他の3つと高い³⁾正の関連を示すのは新聞のみである。この結果は、個人差によって、あるメディアから供されやすい機能に高い（効用の）値を割当てている（要するに、そのような欲求の強い）回答者は、機能的に類似する他のメディアも、高いコストを払わずにそうできるという仮定の下に、より高い頻度で利用する傾向があることを理由の1つとして生じたと考えられる。そしてこの利用頻度上の関連と並行して、あるメディアに機能を求めがちな回答者は、図1において近いメディアに機能を求めるという傾向も見られる。しかし次の点は注意を引く結果である。即ち、書籍の利用頻度が高いほど、回答者は図2の13の機能のうちリラックス機能以外の機能をより書籍に求めるようになり、リラックス機能はよりラジオに求めている。ラジオと書籍の利用頻度上の関連は見られないが、この結果は、書籍を多く利用する回答者が、リラックス機能以外はより書籍に求めるものの、リラックス機能のみは機能的類似性において書籍から遠ざかるラジオに求めるという機能分化を生じさせる故であると解釈できる。又、「パーソナル・メディア」に目を転ずるなら、家族成員と同居している回答者に限定して言えば、家族成員との接触（うちとけて話をする）の頻度と友人数とは高い正の関連を示す。この結果も、先のマス・メディアの場合と同様にして、友人と家族成員の機能的類似性の高さから説明できると考えられる。ただし回答者は、家族成員との接触頻度が高いほど友人に機能を求める傾向があるものの、友人数が多くなるほど家族成員にいやなことを忘れる等の

機能をより求めなくなる（友人にはいやなことを忘れる機能をより求めるようになる）。従って、機能的類似性故に家族成員との接触と友人数との正の関連は生ずるものの、友人の多い回答者は、そうでなければ家族成員に求めていたかも知れない機能を友人に求めるという機能分化を生じさせていると解せる。以上のように散見し得る機能分化についての知見は、しかし、未だ一般性を以て語り得るものではない。従って命題1以降の機能分化についての命題は、当面は理論のための準備作業として追求される以外に仕方がないというのが、率直な感想である。

3) 本稿で引用する限りでの鮑戸 et al (1978)の調査結果における傾向は、「関連がない、低い」以外は、あえて統計的検定にかければ有意($p < .05$, ほとんどは $p < .01$)となる傾向である。

次に、個人にとってあらゆる活動が同程度に「重要」である訳ではないという論点に移りたい。直感的にも、例えば受験生にとって受験勉強は「重要」であり、従って他の活動、即ちテレビ利用や友人との接触等は、受験勉強より優先順位が低いと考えるのが自然である。この点を報酬-コスト定式化風に味付けするなら次のようになる。

依存度 [degree of dependence; 個人Aの、自らの活動 a に対する] : a が発生もしくは維持された場合に結果として自己にもたらされるとAが予想する利得の(期待)値と、それ以外をAがした場合にAが予想する利得の値との差

「依存性」および依存度の概念は、社会過程論においては、Aの「特定の行動的社会関係における」ものと言い換えられ、又、「勢力」との関連で種々の「社会的交換」論者によって論及されることは言うまでもない。

命題2 : 生活構造は、相対的に依存度の低い(当人の)活動が、依存度の高い活動 a の実現に資する、あるいは a の発現を阻害せぬものとなるよう、形成される傾向がある。(生活構造における依存性効果)

4点、注釈する。

(1) 命題2の理論的根拠は、既述の依存度の定義、および理論的注言に求められる。

(2) 個人Aが活動 a 、 b を行なっているとし、 a に対するAの依存度が b に対するそれより高いとすれば、命題2は例えば次のような $Str(E, R)$ の出現する傾向を出張する。

$$E = \{ "a", "b" \}$$

$$r(E) = \langle b \text{ は } a \text{ の生じない時にのみ発現される} \rangle$$

$$Str(E, R) = \{ "a", "b", r(E) \}$$

(3) 命題2は、むしろ日常的にすぎてあえて注目されない規則性の1つである。しかし命題2の作動を示すと思われる結果は鮑戸 et al (1978)の調査でも得られる⁴⁾。回答者の大学の講義・ゼミへの出席コマ数と、新聞、テレビ、書籍、週刊誌、マンガの利用頻度が高い負の関連を示すという結果がこれである。この結果は、回答者が、依存度の高い講義・ゼミへの出席のために、比較的依存度の低いマス・メディア利用を犠牲にして生活構造を構成することによる

と考えられる。なお、ラジオの利用頻度、友人数と、出席コマ数との負の関連はきわめて低いが、出席コマ数が多いほどラジオに求められなくなる機能も存在する。ラジオを聴きながらも勉強はできるためにラジオの利用頻度と出席コマ数とは明確な関連を示さぬのであろうが、出席コマ数が多くなればラジオの利用様式に変化が生じることは想像に難くない。又、出席コマ数が多いほど、リラックス、話題機能等はより友人に求められなくなる。従って、出席コマ数の多少によって、潜在的に存在する友人数は変わらぬものの、回答者の友人との実際の接触頻度、もしくは接触の様式が変異することは、十分考えられる。以上のごとく、生活構造は当人の「本業」を「核」として形成される規則性が存在することを、命題2は主張する。

4) 紙面の都合で、この点の論述は鮑戸 et al (1978) では省略した。

命題 3.1 : 新たな活動 a の発現可能性の生起 (もしくはその可能性の認知) は、 a からの機能 (および利得) の値が高いと当の個人が予想するほど、従来の活動 b を停止/減少させて a の発現を促すような、生活構造の変動を引き起こす傾向がある。(転移効果)

5点、注釈する。

(1) 命題 3.1 の理論的根拠は、既述の理論的注言に求められる。

(2) 「(活動の)可能性」とは、(i) その活動の発現は、すべてをかえりみずにやろうと思えば可能であること、および(ii) その活動の発現に、十分に大きな値のコストが伴わないこと、を指すものとする。

(3) 命題 3.1 の a を何らかのメディアの利用という活動であるととらえるなら、 a からの機能の値の高さは、そのメディアの「性能」の高さを意味する。

(4) ある個人 A が活動 a を生起させると同時に活動 b を停止/減少させる場合、 A (の生活構造) において a による b の(活動の)転移 (displacement) が生じたものとする。

(5) 転移効果は、導入されたテレビによる子供の余暇活動の転移として Himmelweit et al (1958) において使われた言葉である。そしてパネル調査からは、現にテレビ利用によるラジオやマンガ利用等の転移が生じるという結果が示されている。(Himmelweit et al, 1958, pp 321-345; Brown et al, 1974, pp 97-100)

(6) しかし転移効果を何もマス・メディア利用に限定する必要はない。就業機会の生起、あるいはその存在の認知によって就業する(同時に当人の余暇が減少する)という事例も、命題 3.1 に該当する。なおその場合、命題 3.1 中の「機能(および利得)の値」と賃金率とを同一視してしまうと、賃金率と有業率(より一般的には、労働供給)との周知の問題がつきまとうことは言うまでもない。しかしそのような同一視を避ければ、個人は就業による利得の値の増大故に就業するという原則が崩れる訳ではない。(cf 辻村, 1972)

命題 3.1 は次の命題への導入部としてのみ意味を持つ。

命題 3.2 : 命題 3.1 の転移効果は、それが生じるとして、 b が a と類似する機能を当の個人に供するものである場合、強度に出現する傾向がある。(機能的類似性による転移効果)

4点、注釈する。

(1)命題3.2の理論的根拠は次のごとくである。(i) a からの機能(および利得)の値が高いこと、(ii) a b 間の機能的類似性故に b の停止/減少によるコストは a の供する機能によって補完されやすいこと、の故を以て、当の個人の b に対する依存度は相対的に a に対するそれより低くなる傾向がある。従って命題2から。

(2)上記(1)に見られるごとく、転移効果は何らかの意味で命題2を経由する。

(3)命題3.1の注釈(5)に記したテレビ利用による他のマス・メディア利用の転移は、テレビとそのメディアとの機能的類似性故に生じたと同著者らによって説明されたものである。

(4)命題3.1～2はともに、 a の活動が当の個人にとって不可能な状態から可能な状態に移行することによって生じる効果を指すのであって、例えばメディア a' 、 b' がともに利用可能である時、 a' の利用頻度の増大が、 a' と機能的に類似する b' のその減少を引き起こすことを主張するものではない。(そのような場合もあるだろうけれど。)確かに、利用可能な時間を労働時間と余暇とに2分するなら、片方の増大はもう片方の減少を伴わざるを得ない。しかし通例の諸活動は共にその発現頻度が増大することも可能である。命題1の注釈(4)でも紹介したように、飽戸 et al (1978) の調査では、マス・メディアの利用頻度は主に正の関連を示し、機能的類似性が高いほど関連が強くなる傾向もある。概して従来の研究でも、種々のマス・メディア利用、余暇活動の頻度間では正の関連が示されるらしい。(cf 鈴木, 1974)従って「新聞を読むからテレビは見ないとか、テレビを見るから新聞は読まないといった、メディア相互間における代替関係の状況を、そこから明瞭に読みとることはできなかった」(大村, 1971, b, p240)としても不思議ではない。筆者の予想では、機能的に類似するメディアの利用頻度間に負の関連が示されるのは、両者の並用に(増大する機能の値に比して相対的に)値の高いコストが伴う場合である。以上は、「満たされねばならぬ機能的要件」という発想は分析に用いられぬ限りで便利であることを含意する。又、世に言う「機能的代替物」の概念も、以下の命題3.3のごとく特定の「性能」のよいメディアが利用不可能な場合に限って意味の生ずる概念である。

(5)上記(4)に対して補足する。飽戸 et al (1978) の調査では、テレビとラジオは図1のごとく機能的にきわめて類似するにもかかわらず、両者が利用可能な回答者に限定して言えば、両者の利用頻度間には関連が示されない。この結果は、「性能」のよいメディアであるテレビがひとたび利用可能となると、回答者は多くの機能を、他のメディアに対するのと同様に、ラジオに求めなくなる(テレビによるラジオの機能の転移。正確を期せばその結果として命題3.2が生じる訳である。)ことによって説明される。

命題3.3 : 特定の(活動のための)メディア a' の利用不可能性は(利用可能な場合に比して)、機能的に a' と類似する利用可能なメディア b' の利用(という活動)への当の個人の依存度および b' の利用頻度が高いような生活構造を、形成せしめる傾向がある。(機能的代替効果)

5点、注釈する。

(1)命題3.3が成立するための前提は、(i) a' もしくは b' の供する機能によって満たされる欲求が、 a' の利用可能性のいかんとは比較的独立に存在すること、(ii) a' の供する機能(および利得)の値が、 b' のそれより高いこと、である。

(2)命題 3.3 の理論的根拠は、上記(1)と理論的注言に求められる。

(3)命題 3.3 は、命題 3.1～2 の中にすでに含意されていると考えられる。即ち、(i)命題 3.1 は、 a の発現不可能性は b の頻度を高いままにすることを前提にしており、(ii)命題 3.2 から、そのような b は a と類似する機能を供するものである傾向がある。命題 3.3 を述べたのは、その関心の焦点の重要さの故である。

(4)鮑戸 et al (1978) の調査の回答者の中には、幸いテレビの利用不可能者が多く含まれていた。(他のマス・メディアの利用不可能者は分析に耐える数には達さない。)そしてテレビ利用不可能者は、利用可能者に比して、他のマス・メディア、特にラジオを多く利用する傾向が見てとれる。この結果は、とりあえず命題 3.3 の作動を示していると思われる。

(5)命題 3.1～3 の重要性は、それらがメディアの利用可能性/不可能性に注目した命題(の一部)であること、表現を変えれば、それらの命題は生活構造に対する内部環境の効果に言及していることに存する。生活構造論が内部環境の効果に着目することの意義としては当面以下の2つが考えられる。第1に直接的には、内部環境の効果への着目はマス・メディアの利用・満足研究において従来明言されずに来たマス・メディアの利用可能性に光をあてることに寄するだろう点である。例えばしばしば引用される Rosengren (1974) のパラダイムでも、マス・メディアの利用可能性は入って来ていない。第2に、内部環境に着目した生活構造論の各論は、うまくすれば「社会階層論」に実質的な内容を提供できるかも知れない点である。

3. おわりに

本稿の要約をするにしても、既述の、前後1行づつあけて記した定義、理論的注言、命題を繰り返すだけなので、要約は省略する。

最後に、生活構造論の設定の効能について付言する。従来何故か社会学の領域とされながら、既存の理論的枠組の中には整合的に位置づかぬ領域もある。(「位置づく」とは、単に触れられることから区別される。)個人の問題である限りでの、一見社会学が対象とする必要もなさそうな「宗教」や「成長・社会化」等の研究がそれである。しかし生活構造論が、適切な各論の設定によって、それらに有意味な位置づけを与えることは可能である。例えば「宗教と生活構造」という各論を設定するなら、鮑戸 et al (1978) における「友人・家族の利用と満足」の論究のごとく、マス・メディアの利用と満足アプローチによる「宗教(団体)の利用と満足」研究が生活構造論の各論として所を得られ、かつ同アプローチによる調査パラダイムもそのまま適用可能である。(図1, 2における「宗教活動」、「宗教団体」の位置は、基礎資料としても興味をそそる。)又、子供におけるマス・メディア間の転移効果一般を「機能的再組織化」として再定式化する Brown et al (1974, pp 104-110) は、見方によっては成長・社会化を論じている。社会化などの研究(に相当する研究)は、一見発達心理学にでも委せ切るべきであると思えるが、生活構造論の各論(e.g, 「加齢と生活構造」)として、あくまで行動的社会関係との関連で経験的に進められることも可能である。以上のごとく、生活構造論を設定することの社会学における意義は、その運営の仕方によっては、意外に大きいと言わなければならない。

〔付記〕マス・メディアの利用と満足研究に接触し得た点については、竹内郁郎教授をはじめ

新聞研究所の諸先生、諸兄に深謝します。ただし本稿における不手際は、当方の無能、不勉強と、勝手な投稿に起因する点を断っておきます。

引用文献

- 鮑戸弘, 三上俊治, 水野博介, 牧田亮, 高木英至 & 斎藤純, 1978
「現代大学生の生活と意識」東京大学新聞研究所紀要, 第26巻
- 青井和夫, 1971「生活体系論の展開」In 青井和夫, 松原治郎 & 副田義也(編)
「生活構造の理論」, 有斐閣(双書), pp. 139-180
- Brown, J. R., Cramond, J. K. & Wilde, R. J. 1974 "Displacement Effects of Television and the Child's Functional Orientation to Media" In J. G. Blumler & E. Katz (Eds.) "The Uses of Mass Communications" Sage Publications, pp. 93-112
- 藤竹暁, 1973「マス・コミュニケーションの社会学——系譜研究ノート」, 竹内書店
- Himmelweit, H.H., Oppenheim, A. N. & Vince, P. 1958 "Television and the Child" Oxford University Press
- 大村好久, 1971, a 「『生活構造』概念の把握」In 青井和夫, 松原治郎 & 副田義也(編)
「生活構造の理論」有斐閣(双書), pp. 3-45
- 大村好久, 1971, b 「生活規範とマス・メディア接触」
In 同上, pp. 235-242
- Rosengren, K. E. 1974 "Uses and Gratifications: A Paradigm Outlined"
In J. G. Blumler & E. Katz (Eds.) "The Uses of Mass Communications"
Sage Publications, pp. 269-286
- 鈴木裕久, 1974「最近の受容過程研究における二、三の問題」
In 東京大学新聞研究所(編)「コミュニケーション——行動と様式」
東京大学出版会, pp. 149-169
- 高木英至, 1978「社会学基礎理論序説——主として社会過程論のために」ソシオロギス, No. 2
- 竹内郁郎, 1976「『利用と満足の研究』の現況」
現代社会学・5, Vol. 3, No. 1: 86-114
- 辻村江太郎, 1972「労働法と経済学」(季刊)現代経済, No. 6: 56-77

(たかぎ えいじ)